



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL https://www.zenkoku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302
 定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,638	2.7	39,102	△2.0	41,581	0.3	28,796	0.7
2023年3月期	50,272	—	39,884	—	41,456	—	28,584	—
(注) 包括利益	2024年3月期 29,759百万円(4.6%)		2023年3月期 28,447百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	419.08	—	13.4	9.1	75.7
2023年3月期	415.97	—	14.6	9.6	79.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期においては、連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	466,618	225,082	48.2	3,276.02
2023年3月期	442,945	205,619	46.4	2,992.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 225,082百万円 2023年3月期 205,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,304	△55,996	△10,319	77,647
2023年3月期	28,700	△36,042	△9,159	112,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	148.00	148.00	10,192	35.6	5.2
2024年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00	11,708	40.6	5.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	197.00	197.00		45.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,700	7.9	40,600	3.8	43,200	3.9	30,000	4.2	436.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	68,871,790株	2023年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2024年3月期	165,578株	2023年3月期	148,897株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	68,712,263株	2023年3月期	68,719,276株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（2024年3月期：55,565株、2023年3月期：64,330株）及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2024年3月期：109,400株、2023年3月期：84,000株）を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,580	2.7	38,528	△2.0	40,972	0.3	27,895	△1.0
2023年3月期	49,242	0.8	39,296	△0.4	40,852	0.7	28,180	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	405.97		—					
2023年3月期	410.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	458,260	222,291	48.5	3,235.39
2023年3月期	435,692	203,764	46.8	2,965.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 222,291百万円 2023年3月期 203,764百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種施策の効果もあり、景気は緩やかに回復し、個人消費、雇用・所得環境および企業収益に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きにつきましては、世界的な金融引き締め政策の継続や不安定な国際情勢を背景とした景気下振れリスクから、不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続したものの、建築資材価格および人件費の高騰を起因とした住宅価格の上昇が、消費者の購入意欲の低下につながり、新設住宅着工戸数は前年同期を下回りました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇に伴う借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、働き方の多様化や共働き世帯増加等を踏まえた商品基準改定ならびに子育て世代をターゲットとしたキャンペーンを実施し商品競争力の向上を図ったほか、商品説明会および相談会開催による金融機関との関係性強化に努め、保証案件の増加を図りました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、他保証会社のM&AならびにRMBS（住宅ローン担保証券）等の取得などにより、保証債務残高を積み上げました。

周辺事業への進出におきましては、物件検討前に借入可能額が把握できる仕組みを不動産検索サイトや不動産会社向けに提供し、新規申込における住宅ローンプラットフォームの構築を進めたほか、グループ会社を活用した保証領域拡大ならびに債権管理回収分野の収益源拡大を図りました。また、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を設立し、スタートアップ企業への出資ならびに協業による新たな価値創造に取り組みました。

企業価値の向上におきましては、次世代リーダーの育成のため、サクセッションプラン（経営人材の育成計画）の運用や各種研修および自己啓発支援実施など人的資本への投資を進めたほか、TCFD提言に基づき気候変動リスクの定量化実施など、重要課題（マテリアリティ）解決に向けた取り組みを着実に進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は51,638百万円（前期比2.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は39,102百万円（前期比2.0%減）、経常利益は41,581百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,796百万円（前期比0.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、466,618百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、149,559百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.1%増加し、317,059百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、241,535百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、34,879百万円となりました。これは債務保証損失引当金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、206,656百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、225,082百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ35,011百万円減少し、77,647百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は31,304百万円（前年同期は28,700百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益41,404百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額12,112百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は55,996百万円（前年同期は36,042百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出75,304百万円、定期預金の預入による支出49,600百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入52,900百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入15,247百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は10,319百万円（前年同期は9,159百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額10,192百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、当面は安定した雇用環境や、政府の住宅取得支援策に支えられ、住宅市場および住宅ローン市場は底堅く推移することが見込まれるものの、長期的には少子高齢化に伴う人口・世帯数の減少により新築住宅市場の縮小が見込まれます。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループでは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」を策定し、「更なる成長と価値創造を実現する住宅ローンプラットフォームを目指す」をビジョンに掲げ、「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」および「企業価値の向上」の3つの基本方針に基づき、各種施策に取り組んでおります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益55,700百万円（当期比7.9%増）、営業利益40,600百万円（当期比3.8%増）、経常利益43,200百万円（当期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30,000百万円（当期比4.2%増）としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,959	125,342
求償債権	13,537	14,960
有価証券	9,227	14,991
その他	2,199	1,401
貸倒引当金	△6,743	△7,136
流動資産合計	183,180	149,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323	362
減価償却累計額	△145	△164
建物及び構築物（純額）	178	198
機械装置及び運搬具	58	57
減価償却累計額	△33	△35
機械装置及び運搬具（純額）	24	22
工具、器具及び備品	837	1,086
減価償却累計額	△475	△518
工具、器具及び備品（純額）	361	567
有形固定資産合計	564	788
無形固定資産		
ソフトウェア	540	600
ソフトウェア仮勘定	691	2,035
その他	4	4
無形固定資産合計	1,236	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	227,200	275,679
長期貸付金	7,003	14,791
長期預金	19,000	18,000
退職給付に係る資産	4	—
繰延税金資産	3,843	4,151
その他	912	1,007
投資その他の資産合計	257,964	313,630
固定資産合計	259,765	317,059
資産合計	442,945	466,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	17,559	17,845
未払法人税等	6,242	7,076
債務保証損失引当金	6,145	7,297
その他の引当金	587	761
その他	1,658	1,897
流動負債合計	32,194	34,879
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	174,719	176,063
その他の引当金	403	470
退職給付に係る負債	9	122
固定負債合計	205,131	206,656
負債合計	237,326	241,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	194,979	213,582
自己株式	△619	△722
株主資本合計	205,701	224,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	881
その他の包括利益累計額合計	△81	881
純資産合計	205,619	225,082
負債純資産合計	442,945	466,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	50,272	51,638
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,861	3,958
貸倒引当金繰入額	△787	△576
給料手当及び賞与	2,154	2,287
その他	6,159	6,866
営業費用合計	10,387	12,536
営業利益	39,884	39,102
営業外収益		
受取利息	2,259	3,247
受取配当金	51	69
その他	58	51
営業外収益合計	2,369	3,368
営業外費用		
支払利息	790	797
その他	6	93
営業外費用合計	797	890
経常利益	41,456	41,581
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	—	472
特別利益合計	—	472
特別損失		
投資有価証券売却損	76	7
投資有価証券評価損	97	517
退職給付費用	—	124
特別損失合計	174	649
税金等調整前当期純利益	41,282	41,404
法人税、住民税及び事業税	12,155	12,908
法人税等調整額	542	△299
法人税等合計	12,697	12,608
当期純利益	28,584	28,796
親会社株主に帰属する当期純利益	28,584	28,796

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	28,584	28,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	963
その他の包括利益合計	△137	963
包括利益	28,447	29,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,447	29,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	637	175,553	△640	186,254
当期変動額					
剰余金の配当			△9,159		△9,159
親会社株主に帰属する当期純利益			28,584		28,584
自己株式の処分				21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,425	21	19,446
当期末残高	10,703	637	194,979	△619	205,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	56	56	186,310
当期変動額			
剰余金の配当			△9,159
親会社株主に帰属する当期純利益			28,584
自己株式の処分			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△137	△137
当期変動額合計	△137	△137	19,308
当期末残高	△81	△81	205,619

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	637	194,979	△619	205,701
当期変動額					
剰余金の配当			△10,192		△10,192
親会社株主に帰属する当期純利益			28,796		28,796
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,603	△103	18,499
当期末残高	10,703	637	213,582	△722	224,200

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△81	△81	205,619
当期変動額			
剰余金の配当			△10,192
親会社株主に帰属する当期純利益			28,796
自己株式の取得			△127
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	963	963	963
当期変動額合計	963	963	19,463
当期末残高	881	881	225,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,282	41,404
減価償却費	359	383
負ののれん発生益	—	△472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	321
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△336	495
その他の引当金の増減額 (△は減少)	118	241
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	113
受取利息及び受取配当金	△2,311	△3,317
支払利息	790	797
投資有価証券売却損益 (△は益)	76	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	517
求償債権の増減額 (△は増加)	△116	△1,295
前受収益の増減額 (△は減少)	50	95
長期前受収益の増減額 (△は減少)	443	1,237
その他の資産・負債の増減額	130	211
小計	39,495	40,745
利息及び配当金の受取額	2,445	3,463
利息の支払額	△790	△792
法人税等の支払額	△12,462	△12,112
法人税等の還付額	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,700	31,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,900	△49,600
定期預金の払戻による収入	59,050	52,900
有価証券の売却及び償還による収入	10,220	9,220
金銭の信託の取得による支出	△1,000	—
金銭の信託の解約及び配当による収入	—	1,010
有形固定資産の取得による支出	△360	△395
有形固定資産の売却による収入	9	7
無形固定資産の取得による支出	△775	△1,588
投資有価証券の取得による支出	△52,807	△75,304
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,870	15,247
貸付けによる支出	△5,270	△10,934
貸付金の回収による収入	1,920	3,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,042	△55,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△127
配当金の支払額	△9,159	△10,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,159	△10,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,501	△35,011
現金及び現金同等物の期首残高	129,160	112,659
現金及び現金同等物の期末残高	112,659	77,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,992.01円	3,276.02円
1株当たり当期純利益	415.97円	419.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,584	28,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,584	28,796
普通株式の期中平均株式数(株)	68,719,276	68,712,263

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E-S-O-P)及び役員向け株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度151,946株、当連結会計年度158,946株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度148,330株、当連結会計年度164,965株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元を通じて企業価値向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,750,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.54%)

(3) 株式の取得価額の総額 70億円(上限)

(4) 取得期間 2024年5月10日～2024年9月30日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付